

学校法人日本福祉大学

令和8（2026）年度 事業計画

I. 全体方針 -----p.1

II. 事業方針

1. 教育改革 -----p.1

- 1) 大学
- 2) 高校
- 3) 専門学校

2. 研究・大学院 -----p.2

- 1) 研究
- 2) 大学院

3. 事業開発・推進 -----p.2

- 1) 社会人リカレント
- 2) こども政策
- 3) 国際政策
- 4) スポーツ政策
- 5) クリニック事業の展開

4. 連携・協働 -----p.3

- 1) 大学間連携
- 2) 社会・地域連携

5. 経営基盤の強化 -----p.3

- 1) 経営・財政
- 2) 広報
- 3) 環境整備（DX、キャンパス整備）

令和8年度学園事業計画

I. 全体方針

令和8年度は、第3期学園・大学中期計画（計画期間：令和3年度～令和10年度、以下「中期計画」）の後半期2年目にあたる。学園事業推進の中核理念である「well-being for all」を体現すべく、目指す未来像実現に向けた「知の総和」（令和7年中教審答申）を基本視座に、引き続き「日本福祉大学改革ビジョン 2027」（以下、「ビジョン」）の徹底推進を図る。「ビジョン」に示された「脱構築」の視点を踏まえた学園総体としての構造改革を加速し、焦眉の課題である学生・生徒の確保ならびに教育・研究のさらなる質向上に取り組む。

教育・研究体制においては、「ビジョン」が示す「重層的な学びの環」（学環構想）の具現化を最重点課題とし、特に令和8年度は、第2学環カリキュラムの具体化及び必要な体制整備（人員配置）を図るとともに、第3～5学環の実現に向けた取り組みを進める。また、令和9年度の総合政策学部開設及び社会福祉学部移転、国際学部の収容定員増、大学院改革等、中期計画課題を確実に遂行する。

イノベティブな改革の内実として、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進を加速化させ、特に生成AIの利活用に対応したシステム構築やデータサイエンス対応を推し進めるための基盤整備に取り組む。国際政策としての安定的な留学生確保や、「プレ学環」の実現に向けた附属高校等との高大連携・接続強化、オンデマンドコンテンツを基盤とした他大学との連携プラットフォームの確立等、グローバルな展開を図る。

上記を通じて、令和10年度の中期計画期間終期に向けて諸課題の着実な進捗、学園としてのリブランディングとプレゼンス向上、未来への展望に求められる持続可能な経営基盤の確立を目指す。

II. 事業方針

1. 教育改革

1) 大学

- ① 「ビジョン」に基づき、学部間をはじめとする従来の枠組みを超え、重層的なプログラム形成を目指す「学びの環（学環）」構想の実現に向けて、体制整備に取り組む。
- ② 総合政策学部開設、社会福祉学部移転、国際学部改革（定員増）をはじめ、全学部改革を推進する。工学系領域の強化に向けて「大学・高専機能強化支援事業」の再活用を目指す。
- ③ 社会が求める実践力と市民性を育み、学際的・複合的な能力開発を追求するために、サービ斯拉ーニングを学園全体の取り組みとして推進する。
- ④ メディア授業の拡充等により「通学課程と通信課程の融合」の実現を目指し、通学課程における社会人学生の増加を図る。
- ⑤ スカラシップを大学のブランド力と競争力強化を図るものとして位置づけ、経済支援や成績優秀者獲得に留まらない、教育課程の魅力向上や戦略的目標達成に資するインセンティブスキームとして開発する。

2) 高校

- ① 安定した学校運営のための新入生獲得（入学者280名以上）と、規模（1学年7クラス以上）に応じた教育環境の整備・充実を図る。そのために必要な学則定員の規模について見直しを図る。
- ② 学園のスポーツ・文化推進政策に基づいて、部活動の充実を図るとともに、探究活動においても高大連携・接続強化を図る。
- ③ コース再編等の検討を進め、生徒の「個」の強みを引き出し、伸ばすことにより、進路指導の強化を図る。「知の総和」の視点から必要とされる能力獲得目標の客観化に取り組む。
- ④ 美浜町小中一貫校基本計画への関わりに留意しつつ、学園における中高一貫教育の基盤づくりの検討に着手する。

3) 専門学校

- ① 学園におけるエッセンシャルワーカー養成の機能分担（多層化）を念頭に、調査・分析を通じ

て、既存専門課程の位置づけ、対象、規模、教育内容を整理するとともに、必要に応じて中期計画の見直しを行う。

- ② 学園内の連携・協力による教育課程の調整、人材の横断的な協力による柔軟な教員組織の構築を目指す。

2. 研究・大学院

1) 研究

- ① スタートアップセンターを拠点とする産官学連携研究体制を構築することにより、文理融合型・学際研究への転換を図る。
- ② 外部資金の獲得、研究環境の整備等を通じて、研究推進の基盤となる個々の教員の研究力向上を図る。

2) 大学院

- ① 東海キャンパスに新たな大学院研究科・専攻を開設し、日本福祉大学のリブランディングに寄与する。
- ② 社会福祉学研究科（通学課程）の届出設置を確実に履行するとともに、その他の新研究科（経済・経営学等を想定）について、基礎となる学部改革の内容及び進捗を踏まえた検討に着手する。

3. 事業開発・推進

1) 社会人リカレント

- ① 令和10年度までに、こどもから高齢者、国内外の外国人までを対象者とする教育関連事業の計画を策定する。
- ② FUKUSHI ACADEMY、社会福祉総合研修センターにおける独自事業及び受託事業の選択と集中、または拡大により、地域社会への還元と収益基盤の多様化を図る。
- ③ 大学及び付属高等学校、中央福祉専門学校の教育・研究資源を活かしながら、新たな国家資格や認定試験への対応を進める。
- ④ 学外事業者との連携・協力を通じてメディア関連事業の調査等を行い、通信教育事業の強化を図る。
- ⑤ エssenシャルワーカー養成に向けたオンデマンド学習のマーケット調査、既存の通信課程と連動した効果的なプログラム展開の検討に着手する。

2) こども政策

- ① 学園の教育・研究資源を活かし、フリースクール・ユースセンター等の事業計画検討を進めるとともに、教育委員会との連携・協働によるコミュニティ・スクール等の事業に取り組む。
- ② 協同組合ネットあいちと協働し、社会的援護の必要な若者への支援研究に取り組む。
- ③ 知多地域及び近接地域を主たる対象として、教育・医療・福祉の学際的なアプローチによる「総合こども事業」の展開（令和9年度以降）に向けて、こども医療を展開するクリニックさくらとの連携を含む事業計画検討・準備を進める。

3) 国際政策

- ① 学園全体を視野に入れた留学生の教育体制を構築するとともに、留学生の生活環境を支える合理的支援体制を確立する。
- ② 安定的な留学生確保と学園のブランド力向上を図るために、教員及び学生の海外交流事業の主催またはサポートを行う。
- ③ 本学園における教育・研究・事業資源を活用した国際事業の在り方について、具体的な計画検討・策定を進め、可能なものについては時宜を逃さず実行する。

4) スポーツ政策

- ① 学園スポーツ政策の新たなステージへの移行に向けて、スポーツ科学研究科・学部・センター

改革と合わせ、高大連携・接続を含むスポーツ教育・研究とスポーツ政策の連携強化を図るべく、「スポーツ推進機構」（仮称）の設置検討を進める。

- ② 美浜町と共同設立した「みはまスポーツコミッション」による事業を通じて、アジア・パラ競技大会開催協力や NTC 採択を視野に入れたスポーツ健康・まちづくりを推進する。
- ③ 知多地域におけるスポーツ振興に寄与する「知多半島スポーツコンセッション」（仮称）設立に向けた検討に着手する

5) クリニック事業の展開

- ① クリニック開設（令和2年9月）以降の財政状況推移を踏まえた事業分析・評価を行い、将来計画策定とともに事業再編に着手する。
- ② 藤田医科大学、国立長寿医療研究センター等、知多及び周辺地域における各医療機関との連携による教育・研究ネットワークの構築及び「総合こども医療」や「スポーツリハビリテーション」等、地域における医療事業展開の可能性について、看護学研究科・看護学部及び健康科学部との調整を行いつつ、調査・検討を進める。
- ③ 加えて、医療的ケア事業を展開する諸機関（社会福祉法人等）や地元自治体からの要請等を踏まえ、東海市内（太田川駅周辺等）の施設資源を活かした当地でのクリニック事業の展開について、具体的な調査・検討を進める。

4. 連携・協働

1) 大学間連携

- ① エssenシャルワーカー養成や当該スキルの高度化、地方における高等教育機関へのアクセス維持等の政策動向を踏まえ、多様な専門職養成に資するオンデマンドコンテンツを基盤とした他大学との連携プラットフォームを確立する。

2) 社会・地域連携

- ① 「知の総和」の維持・共創を図る「地域構想推進プラットフォーム（仮称）」を主導し、地域課題の解決と次世代の人材育成に資する取組を推進する。知多半島地域の自治体、産業界、公益団体、大学間の連携を深化させ、「ふくし」(Well-being) と産業等を結び付けた地域経済圏、地域共創エコシステムの形成等に取り組む。
- ② 学園としての国策コミットメント強化に向けて、FUKUSHI ACADEMY や通信教育部による事業展開を機軸に、中央省庁（厚生労働省、こども家庭庁、スポーツ庁等）・団体、在京の研究機関や企業の本社部門等に対するリレーション・ロビイング活動強化を図る。
- ③ 社会福祉法人昭徳会をはじめとする提携社会福祉法人との連携を進めつつ、人財確保・育成研修等における協力を強化する。
- ④ 大学同窓会、大学後援会、大乘山法音寺をはじめとする学園ステークホルダーとの連携・協力関係の強化に取り組む。

5. 経営基盤の強化

1) 経営・財政

- ① 生成 AI 活用による DX の推進、キャンパス及び事業拠点の整備・再編、危機管理強化等、「脱構築」及び「知の総和」視点での研究・教育改革推進及び管理運営のための経営基盤強化を図る。
- ② 経営・教学政策統合に向けた組織編成、教員人事政策、職員人事政策、事業体経営等、学園総体としての組織・人財開発と業務改革を推進する。
- ③ 「ビジョン」（特に第4・第5学環：大学間連携、社会・地域連携）を具現化する学園コア・コンピタンス（株式会社エヌ・エフ・ユーを含むグループ経営力）を確立する。
- ④ 中期計画の最終年度に向けて、財政指標を基軸とした重要業績評価指標（KGI）を策定し、事業計画を確実に履行する。
- ⑤ 修学支援新制度の十全な活用とともに、「新たな能力主義」の観点から学園スカラシップと基金運用の強化、教育研究活動の充実等、留学生を含めたエンロールメント・マネジメントをサ

ポートするための支援基盤の整備・充実を図る。

2) 広報

- ① 学園リブランディングの視点からの広報展開に向けて、学園 HP や SNS 等のオウンドメディアのさらなる活用徹底ならびにメディアミックスによる対外発信力（特に新学部設置や東海キャンパス拡張、学環構想具体化等の重点施策PR）の強化を図る。
- ② 特に教育・研究活動成果の発信について、時宜の対応徹底とともに、学園創立 70 周年宣言「well-being for all」を積極的かつ明示的にアピールする内容の打ち出しを図る。ステークホルダーをはじめ、対象層に応じた的確・有効なメッセージ伝達を可能とする CRM（顧客関係管理）・MA（マーケティングオートメーション）ツールの整備を急ぐ。

3) 環境整備（DX、キャンパス整備）

- ① 教育改革、研究支援、事業開発、業務改革領域における生成 AI やデータサイエンス活用等、学園全体として DX の推進に取り組む。
- ② キャンパス周辺地域における開発計画との融合・発展を図る環境整備計画の策定と推進に取り組む。
- ③ 大規模修繕計画に基づき、施設・設備の適切かつ着実な維持管理・更新等を行い、インフラの安定化を図る。

以上